

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）間島 寛
問合せ先責任者（役職名）経理部長 （氏名）松尾 哲夫 （TEL） 06-7637-3325
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	400,004	1.5	16,140	10.6	22,283	22.5	15,085	25.1
2024年3月期中間期	394,211	△4.6	14,591	1.9	18,187	△0.7	12,062	△4.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 19,256百万円（△18.0%） 2024年3月期中間期 23,471百万円（26.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	65.55	—
2024年3月期中間期	52.42	—

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	836,046	384,664	44.7
2024年3月期	834,391	372,930	43.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 373,629百万円 2024年3月期 362,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	32.50	32.50

- （注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は、130円00銭となります。
3 当社は「コスモエネルギーHDの在庫影響を除く当期純利益に持分比率を乗じた金額の20%を配当する」ことを方針の1つとしております。当方針の配当は2025年3月期（予想）の年間配当金には含まれておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	902,000	6.4	52,700	4.1	72,800	10.0	54,000	14.0	234.67

- （注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、938円67銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社、除外 3社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	234,246,596株	2024年3月期	234,246,596株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,102,322株	2024年3月期	4,133,300株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	230,126,104株	2024年3月期中間期	230,109,926株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12
3. 補足情報	13
2025年3月期中間期実績(連結)	13
(1) 損益計算書	13
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益	13
(3) LPガス輸入価格の推移	13
(4) セグメント情報	13
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	14
(6) 財政状態	14
(7) 投資の状況	14
(8) キャッシュ・フローの状況	14
(9) コスモ持分法による投資損益影響額	14
(10) (参考) 個別業績の概要	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、米国や中国を始めとする海外景気の先行き不透明感に伴う下振れリスクがあるものの、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加し、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN 27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、日本初となる水素関連分野に特化したファンド「Japan Hydrogen Fund」に出資する契約を締結しました。本ファンドを通じ、水素サプライチェーン構築への取り組みを加速していきます。

総合エネルギー事業では、災害に強いLPG基幹センターの整備に継続して取り組むとともに、直売顧客数を拡大し、事業基盤の強化を図りました。

産業ガス・機械事業では、東南アジアでのエアコンや自動車向け冷媒の販売拡大を図るとともに、使用済みフロン回収・再生への取り組みを進め、事業拡大に努めました。

マテリアル事業では、希少資源であるチタン鉱石について、権益を確保しているノルウェーの採掘工場の建設が順調に進み、2025年上期での販売開始に向けて、物流などの供給体制の確立に取り組みました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,000億4百万円(前年同期比57億92百万円の増収)、営業利益161億40百万円(同15億49百万円の増益)、経常利益222億83百万円(同40億95百万円の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益150億85百万円(同30億22百万円の増益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことに加え、工業用LPガスの販売が堅調に推移し、増収となりました。利益面においては、LPガスの収益性が小売部門で低下しましたが、卸売部門では堅調に推移し、また市況要因による減益影響が改善(前年同期比40億81百万円の増益)しました。加えて、カセットこんろ・ボンベやエネルギー関連機器の販売が伸長し、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,572億63百万円(同139億33百万円の増収)、営業利益は32億70百万円(同44億69百万円の増益)となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売数量が伸長しました。水素事業は、主に宇宙開発向けに液化水素の販売が堅調に推移しました。特殊ガスについては、マレーシアの事業会社買収により冷媒事業は拡大したものの、ヘリウムは中国を中心に市況が軟化し、炭酸ガスは調達コストが増加したことにより、収益性が低下しました。また、機械設備については、防災ガス設備の販売が増加したものの、自動車関連向け設備が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,285億83百万円(前年同期比17億42百万円の増収)、営業利益は79億88百万円(同28億63百万円の減益)となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、エアコン向け成形品や消費者向け樹脂製品の販売が伸長したことに加え、ミネラルサンドについては、豪州の自社鉱区での生産が堅調に推移するとともに、国内外で販売数量も増加しました。一方で、ステンレスや次世代自動車向け二次電池材料は、市況価格の下落及び販売先の在庫調整の影響等により、低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は991億55百万円(前年同期比93億81百万円の減収)、営業利益は61億33百万円(同1億25百万円の減益)となりました。

【その他】

売上高は150億1百万円(前年同期比5億2百万円の減収)、営業利益は16億94百万円(同3億59百万円の増益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16億55百万円増加の8,360億46百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が187億59百万円減少したものの、有形固定資産が103億58百万円、商品及び製品が78億47百万円、無形固定資産が42億50百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ100億79百万円減少の4,513億81百万円となりました。これは、社債が300億円、長期借入金が101億71百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が182億28百万円、設備電子記録債務等の流動負債「その他」が103億1百万円、支払手形及び買掛金が101億89百万円、未払法人税等が57億82百万円、電子記録債務が50億57百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当中間連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ208億37百万円増加の2,753億58百万円となりました。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ117億34百万円増加の3,846億64百万円となりました。これは、利益剰余金が77億29百万円、為替換算調整勘定が70億8百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ53億54百万円減少の282億60百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が34億49百万円増加したことにより132億58百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益239億66百万円、売上債権及び契約資産の減少額238億2百万円、減価償却費134億56百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額169億5百万円、法人税等の支払額136億3百万円、棚卸資産の増加額106億58百万円、持分法による投資損益39億23百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が10億49百万円増加したことにより308億71百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得247億67百万円、無形固定資産の取得55億69百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が24億29百万円減少したことにより101億63百万円の収入となりました。

これは主に、社債の発行による収入298億39百万円による資金の増加と、借入金の純減少額110億51百万円、配当金の支払額74億64百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、景気動向やLPガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があります。ありますが、当中間連結会計期間においては、2024年5月13日発表の連結業績予想を変更していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,937	28,580
受取手形、売掛金及び契約資産	145,981	127,221
電子記録債権	26,852	24,557
商品及び製品	58,510	66,358
仕掛品	5,204	9,037
原材料及び貯蔵品	10,749	11,937
その他	28,515	27,678
貸倒引当金	△177	△170
流動資産合計	309,573	295,200
固定資産		
有形固定資産		
土地	73,937	78,914
その他(純額)	151,474	156,855
有形固定資産合計	225,412	235,770
無形固定資産		
のれん	19,569	20,126
その他	16,932	20,626
無形固定資産合計	36,502	40,753
投資その他の資産		
投資有価証券	225,427	223,233
その他	38,017	41,621
貸倒引当金	△541	△532
投資その他の資産合計	262,903	264,321
固定資産合計	524,817	540,845
資産合計	834,391	836,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,067	55,878
電子記録債務	34,935	29,877
短期借入金	129,161	110,932
未払法人税等	12,542	6,759
契約負債	7,201	7,107
賞与引当金	6,765	7,204
関係会社整理損失引当金	68	22
その他	55,771	45,469
流動負債合計	312,513	263,252
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	70,100	80,272
役員退職慰労引当金	1,385	1,355
退職給付に係る負債	5,884	6,027
その他	31,576	30,474
固定負債合計	148,947	188,129
負債合計	461,461	451,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	32,043	32,116
利益剰余金	245,694	253,424
自己株式	△1,546	△1,548
株主資本合計	311,288	319,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,375	35,405
繰延ヘッジ損益	4,317	2,919
為替換算調整勘定	8,201	15,209
退職給付に係る調整累計額	1,145	1,005
その他の包括利益累計額合計	51,039	54,540
非支配株主持分	10,601	11,035
純資産合計	372,930	384,664
負債純資産合計	834,391	836,046

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	394,211	400,004
売上原価	293,256	293,326
売上総利益	100,955	106,677
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,366	15,376
貸倒引当金繰入額	31	△2
給料手当及び賞与	20,858	22,094
賞与引当金繰入額	5,603	6,008
退職給付費用	896	1,012
役員退職慰労引当金繰入額	81	78
その他	44,524	45,968
販売費及び一般管理費合計	86,363	90,536
営業利益	14,591	16,140
営業外収益		
受取利息	246	186
受取配当金	846	881
為替差益	328	—
持分法による投資利益	455	3,923
補助金収入	1,062	1,092
その他	1,920	1,974
営業外収益合計	4,860	8,057
営業外費用		
支払利息	825	1,248
為替差損	—	173
その他	438	492
営業外費用合計	1,264	1,914
経常利益	18,187	22,283
特別利益		
固定資産売却益	1,064	339
固定資産受贈益	49	—
投資有価証券売却益	387	1,691
補助金収入	23	5
退職給付制度改定益	128	—
特別利益合計	1,652	2,036
特別損失		
固定資産売却損	335	155
固定資産除却損	175	189
減損損失	24	—
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	1	—
関係会社清算損	—	1
固定資産圧縮損	65	5
特別損失合計	603	353
税金等調整前中間純利益	19,236	23,966
法人税等	6,668	8,327
中間純利益	12,568	15,638
非支配株主に帰属する中間純利益	505	553
親会社株主に帰属する中間純利益	12,062	15,085

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	12,568	15,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,286	△1,872
繰延ヘッジ損益	1,410	△1,764
為替換算調整勘定	2,974	7,208
退職給付に係る調整額	△21	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	251	119
その他の包括利益合計	10,902	3,617
中間包括利益	23,471	19,256
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,791	18,587
非支配株主に係る中間包括利益	679	669

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,236	23,966
減価償却費	12,269	13,456
減損損失	24	—
固定資産圧縮損	65	5
のれん償却額	1,760	1,597
固定資産受贈益	△49	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	344	403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,011	102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△274	△206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△40
受取利息及び受取配当金	△1,093	△1,067
支払利息	825	1,248
為替差損益(△は益)	△67	△38
持分法による投資損益(△は益)	△455	△3,923
固定資産除売却損益(△は益)	△553	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△387	△1,690
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
関係会社清算損益(△は益)	—	1
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	18,107	23,802
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,584	△10,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,080	△16,905
前渡金の増減額(△は増加)	292	615
契約負債の増減額(△は減少)	△2,262	△414
その他	△4,211	△6,388
小計	18,929	23,846
利息及び配当金の受取額	1,137	1,199
持分法適用会社からの配当金の受取額	236	3,006
利息の支払額	△786	△1,191
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,707	△13,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,809	13,258

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,780	△24,767
有形固定資産の売却による収入	2,098	1,043
無形固定資産の取得による支出	△2,614	△5,569
投資有価証券の取得による支出	△1,228	△1,211
投資有価証券の売却及び償還による収入	625	1,991
出資金の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△1,314	△7,345
貸付金の回収による収入	1,035	5,822
その他	△10,644	△836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,822	△30,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,690	△19,145
長期借入れによる収入	4,500	14,352
長期借入金の返済による支出	△4,592	△6,258
社債の発行による収入	—	29,839
自己株式の純増減額(△は増加)	△9	△11
リース債務の返済による支出	△536	△675
配当金の支払額	△5,456	△7,464
非支配株主への配当金の支払額	△1,002	△472
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,593	10,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	970	1,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,449	△5,770
現金及び現金同等物の期首残高	33,256	33,614
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87	175
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	239
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,895	28,260

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更により、当社の持分法適用関連会社であるコスモエネルギーホールディングス株式会社において、遡及適用により前連結会計年度の期首における純資産に累積的影響額が反映され、利益剰余金の変動しております。前連結会計年度末よりコスモエネルギーホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としており、同社による当該会計方針の変更に伴う影響を当社の当中間連結会計期間の期首より反映させております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、投資有価証券が130百万円、利益剰余金が130百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	143,329	126,841	108,537	378,708	15,503	394,211	—	394,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,120	3,037	892	6,051	12,341	18,392	△18,392	—
計	145,450	129,878	109,430	384,759	27,844	412,604	△18,392	394,211
セグメント利益 又は損失(△)	△1,199	10,852	6,259	15,913	1,335	17,248	△2,656	14,591

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	157,263	128,583	99,155	385,002	15,001	400,004	—	400,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,168	1,854	1,060	5,083	13,262	18,346	△18,346	—
計	159,432	130,438	100,216	390,086	28,264	418,350	△18,346	400,004
セグメント利益 又は損失(△)	3,270	7,988	6,133	17,393	1,694	19,088	△2,947	16,140

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割)

当社は、2024年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

①分割の方法

2024年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	58,561,649 株
今回の分割により増加した株式数	175,684,947 株
株式分割後の発行済株式総数	234,246,596 株
株式分割後の発行可能株式総数	480,000,000 株

③分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報の「1株当たり中間純利益」に記載しております。

(シンジケートローン契約)

当社は2024年10月28日付で、コスモエネルギーホールディングス株式会社の株式取得に係る既存借入の借換資金の調達を目的として、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする総額450億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。概要は以下のとおりです。

シンジケートローン契約の概要				
借入期間	4年	6年	7年	8年
借入金額	100億円	100億円	150億円	100億円
借入実行日	2024年10月31日			
返済方法	期日一括返済	期日一括返済	元金均等返済	期日一括返済
借入利率	基準金利+スプレッド			
担保・保証	無し			

3. 補足情報 2025年3月期中間期 実績(連結)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

(億円未満切捨て)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	3,942	4,000	57	1.5%	9,020	売上高は、LPガス輸入価格が高値で推移したこと等により増収 利益面については、LPガスの市況要因が改善したことや、持分法投資利益の増加等により、全利益項目で増益
売上総利益	1,009	1,066	57	5.7%	—	
営業利益	145	161	15	10.6%	527	
経常利益	181	222	40	22.5%	728	
親会社株主に帰属する 中間純利益	120	150	30	25.1%	540	

※通期業績予想は、2024年5月13日に公表した数値を表示しております。

(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益】

(単位:億円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率	通期 業績予想	営業利益の概況
営業利益	145	161	15	10.6%	527	・LPガスの市況要因は前年同期比40億円の増益 ・市況要因を除く営業利益は171億円となり、25億円の減益
市況要因	△ 51	△ 10	40	—	—	
市況要因を除く営業利益	197	171	△ 25	△ 12.8%	527	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率	セグメントの概況	
総合エネルギー事業	売上高	1,433	1,572	139	9.7%	・LPガス輸入価格上昇及び工業用LPガスの販売増加により増収 ・カセットこんろ・ボンベとエネルギー関連機器の販売堅調 ・LPガスの市況要因による減益影響が改善
	営業利益	△ 11	32	44	—	
産業ガス・機械事業	売上高	1,268	1,285	17	1.4%	・エアセパレートガスは電子部品業界の回復に伴い、販売数量が伸長 ・水素ガスは宇宙開発向けの販売が堅調 ・ヘリウムは中国を中心に市況が軟化 ・機械設備は、自動車関連向け設備が減少
	営業利益	108	79	△ 28	△ 26.4%	
マテリアル事業	売上高	1,085	991	△ 93	△ 8.6%	・エアコン向け成形品や消費者向け樹脂製品の販売が伸長 ・ミネラルサンドは豪州の自社鉱区での生産が堅調に推移するとともに、国内外で販売数量も増加 ・ステンレスや次世代自動車向け二次電池材料が低調
	営業利益	62	61	△ 1	△ 2.0%	
その他・調整額	売上高	155	150	△ 5	△ 3.2%	
	営業利益	△ 13	△ 12	0	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千ト)				売上高 (単位:億円)			
	前中間期	当中間期	増減額	増減率	前中間期	当中間期	増減額	増減率
国内民生用	498	486	△ 11	△ 2.4%	693	770	76	11.1%
国内工業用	143	151	8	5.7%	141	179	38	26.9%
LPガス(国内計)	641	638	△ 3	△ 0.6%	835	950	115	13.8%
LPガス合計	648	644	△ 3	△ 0.5%	843	958	115	13.7%
各種産業ガス	—	—	—	—	750	770	20	2.7%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当中間期末	前期末比
総資産	8,343	8,360	16
自己資本	3,623	3,736	113
有利子負債	2,545	2,753	208
ネット有利子負債	2,205	2,467	261
自己資本比率	43.4%	44.7%	1.3pt
有利子負債依存度	30.5%	32.9%	2.4pt
D/Eレシオ	0.70倍	0.73倍	0.03pt
ネットD/Eレシオ	0.60倍	0.66倍	0.06pt

(9)【コスモ持分法による投資損益影響額】

(単位:億円)

	前中間期	当中間期	通期業績予想
コスモ持分法による投資損益影響額	—	35	159

※通期業績予想は、コスモが2024年5月9日に公表した連結業績予想(親会社株主に帰属する当期純利益)のうち、当社の持分に見合う影響額を表示しております。

(10)(参考)【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	2,321	2,426	105	4.5%
営業利益	17	52	35	206.3%
経常利益	105	169	63	60.6%
中間純利益	89	143	53	60.2%

(7)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当中間期	年間計画
総合エネルギー事業	72	261
産業ガス・機械事業	131	396
マテリアル事業	12	109
その他・調整額	61	124
投資額	277	890
減価償却費	143	305

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。

(内、当期の有形固定資産の投資額は189億円)

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(財政状態)

(単位:億円)

	前期末	当中間期末	前期末比
総資産	6,022	6,007	△ 15
自己資本	2,449	2,490	41
自己資本比率	40.7%	41.5%	0.8pt

当資料では、コスモエネルギーホールディングス株式会社につきまして、「コスモ」と略称して表示しております。

(8)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	前中間期	当中間期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	332	336	3
営業活動によるC/F	98	132	34
投資活動によるC/F	△ 298	△ 308	△ 10
フリー・キャッシュ・フロー	△ 200	△ 176	23
財務活動によるC/F	125	101	△ 24
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	16	7
現金及び現金同等物の増減額	△ 64	△ 57	6
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	1	0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	2	2
現金及び現金同等物の中間期末残高	268	282	13